

公益社団法人日本薬剤学会 2026 年度事業計画

(2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで)

はじめに

1985 年に任意団体として設立された本学会は、2015 年に創立 30 周年の節目の年を迎えた。この間、2006 年に文部科学大臣より社団法人としての設立認可を、2012 年には内閣総理大臣より公益社団法人としての移行認定を受け、科学の発展とともに社会貢献を目指した活動を行うことが求められている。本学会の事業は定款に定める以下の各事業を総称して「薬剤学及び関連諸領域に関する情報提供及び啓発、研究の振興、調査研究並びに評価により、薬剤学の進歩とその成果の利用普及を図る事業」として認定を受けており、理事会は別紙に詳述するこれらの事業を、公益法人としてのガバナンス体制の下に実施する。

- (1) 学術集会、研修会、講習会等の開催
- (2) 機関誌、学術雑誌、その他出版物の刊行
- (3) 研究の奨励及び研究業績の表彰
- (4) 国内外の関連学協会等との連絡及び協力
- (5) 研究及び調査
- (6) 薬剤学に関する学識及び技術等の認定
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

基本方針

- 1 公益社団法人へ移行後丸 14 年を経過し、特に引き続き財務面、ガバナンス面での確固たる体制の整備に注力するとともに、代議員制の定着を図る。
- 2 日本の薬剤学に関するサイエンスレベルの向上を図るとともに、新規医薬品の開発及び医療現場における医薬品の適正使用への取り組みを推進する。
- 3 医学・工学をはじめとする関連諸領域との連携をより緊密なものとし、学際的な研究協力を推進することによって、製剤・DDS 等における新しい技術開発に積極的に参画する。
- 4 産官学一体となった活動を通じ、医薬品の有効性と安全性を担保するための規制上の問題に関して公益的な立場から提言を行う。
- 5 薬剤師の職能の向上を目指して、国際標準的な医薬分業を推進する。
- 6 学会活動の国際化を目指して、国際学会および他国の薬剤学関連の学会との協力体制を構築する。
- 7 薬剤学の知識・技術を基盤として、機能性食品や化粧品などの開発、適正使用への取り組みを支援する。
- 8 2010 年度より発足した製剤技師認定制度の社会的認知度を向上させるとともに、各企業への製剤技術の普及・伝承に注力する。
- 9 共通の研究目的等による分野横断的なユニットであるフォーカスグループによる活動を強化する。

公益目的事業 1「薬剤学及び関連諸領域に関する情報提供及び啓発，研究の振興，調査研究並びに評価により，薬剤学の進歩とその成果の利用普及を図る事業」

会長（楠原会長）

1 APSTJ 2035 推進事業

- 理事会主導により，日本薬剤学会のこれからのあり方“APSTJ 2035”の検討を行う。
- 国内外の関連学協会との交流事業を推進する。

副会長総務担当理事（武田副会長）

1 学会賞等表彰事業

- 学会賞選考委員会
- タケル&アヤ・ヒグチ記念各賞選考委員会
- 理事会の推薦，決議

1.1 薬師メダル

薬剤学分野の科学・技術と薬剤師職能を統合化したシステム薬剤学に関して，卓抜した業績を有する者を理事会の推薦により表彰する。

1.2 学会賞

薬剤学，製剤学，製剤技術並びに医療薬剤学の発展に関し卓抜した業績を有する者を表彰する。

1.3 功績賞

本学会の運営・発展への貢献，薬剤学教育への貢献，薬剤学，製剤学，製剤技術並びに医療薬剤学の振興への貢献を行った者を表彰する。

1.4 奨励賞

薬剤学，製剤学，製剤技術並びに医療薬剤学の基礎及び応用に関し，独創的な研究業績を挙げつつあり，これらの分野の将来を担うことが期待される若手研究者を表彰する。

1.5 タケル&アヤ・ヒグチ記念荣誉講演賞（西暦偶数年度に実施）

故タケル・ヒグチ教授の薬剤学・製剤学分野における学問上，教育上，医療上並びに医薬品工業上の発展に対する偉大な功績，更に故アヤ夫人の功を記念し，同記念荣誉講演の講師を表彰する。

1.6 タケル&アヤ・ヒグチ記念賞（西暦奇数年度に実施）

薬剤学・製剤学分野における学問上，教育上，医療上，医薬品工業上の発展に顕著な功績を挙げ，受賞を励みにして更なる活躍が期待される者を表彰する。

1.7 創剤特別賞

国際的に特に顕著な評価を受けた有形・無形の創剤を創成した者を臨時に表彰する。

1.8 優秀論文賞

機関誌「薬剤学」及び公式欧文誌"Journal of Drug Delivery Science & Technology"に掲載された優秀な論文の著者を表彰する。

1.9 製剤の達人称号

医薬品製剤技術の研究開発に長年にわたり従事し，高い技術を確立した者を表彰する。

1.10 国際フェロー称号

薬剤学関連領域で国際的に特に顕著な業績を上げた会員，本学会の国際賞を受賞した外国人研究者等を表彰する。

2 創剤開発・研究賞表彰事業

- 旭化成各賞選考委員会

2.1 旭化成創剤開発技術賞

国際的な製剤の品質に関する考え方の変貌に応える製剤・創剤開発の基礎及び応用に関するハード及びソフトの優れた研究を対象として表彰する。

2.2 旭化成創剤研究奨励賞

製剤の機能化，最適な投与方法とそれに合った剤形開発，製剤の処方研究によって目標とする新規製剤の開発に顕著に貢献した者を対象として表彰する。

渉外担当理事（小暮理事）

1 学生主催シンポジウム事業

- SNPEE2026 実行委員会

薬剤学に関わる学生の研究室・大学間を超えた活発な交流と，口頭発表能力やシンポジウム運

営のノウハウの涵養を目的として、日本薬剤学会第41年会において学生主催シンポジウム「SNPEE2026*」（「“From Laboratory to Society: Realizing the Value of Pharmaceuticals” 「研究室から社会へ：薬剤学の価値を実現する」）」を開催する。研究室で得られた知見が社会的価値へとつながる過程に注目し、基礎から応用、さらに実装までを幅広く議論する予定である。学生の自由な発想と企業研究者の実践的知見の融合から革新的創薬の開発を加速する機会の提供を目的とする。

*SNPEE: Student Network for Pharmaceutical Education and Evolution

2 広報委員会事業

学会ウェブサイトの企画運営等を通して本学会の活動の広報を行うとともに、会員の拡大のために関連諸領域の研究者への本学会のアピールを図る。また、毎月ニュースメールを配信し、イベント情報や最新情報を会員に届ける。「薬剤学」誌の編集委員会および他の学会内組織と連携し、ウェブサイトからの情報発信を活性化させる。

3 医薬品の包装と情報分科会事業

薬剤学を支える包装・情報に関し、専門の研究者・技術者が協議し、本学会会員に情報発信を行うことを目的に、41年会において医薬品包装シンポジウム「10年後の社会・医療環境を見据えた医薬品包装の将来像(仮)」を開催する。

4 教育分科会事業

薬剤学に関わる教育問題について、専門委員が協議して提言を行うほか、教育資料の企画、年会における「薬学教育シンポジウム」（2026年度のシンポジウムタイトルとして、「薬剤師のキャリアパス教(仮)」を予定）を企画実行する。

国際連携担当理事（西川理事）

1 英語セミナー事業

国際共通言語である英語での討議能力を養うため、訪日した海外研究者・国内の研究者または英語教育専門家等を講師として招聘し、講演・ディスカッションの全てを英語で行う Global Education Seminar を企画する。全国の大学・企業・研究機関から多くの学生・若手研究者が参加することを期待して、年に2回オンライン開催する。留学生をはじめとした外国人研究者にも参加を促し、外国人参加者と日本人参加者の比率が半々となるようなグローバルなセミナーを目指す。

2 国際学会等協力事業

- AFPS（アジア薬科学連合）
次回は2027年にConference AFPS2027が開催される（開催地未定）。Conference AFPS2027に派遣する講演者について検討する。
- 第5回日韓合同薬剤学若手研究会
第5回日韓合同薬剤学若手研究会（開催時期、開催地未定）に向けた対応を協議する。

3 小児製剤コンソーシアム

European Paediatric Formulation Initiative (EuPFI) との Consortium Agreement の締結に伴い、EuPFI を中心とした国際機関との連携のもと、小児製剤に関する研究および情報交換を推進するため、以下の活動を実施する。

- EuPFI Workstream 月例会議への参加
- EuPFI 全体会議（年2回）への参加
- EuPFI 年会等の国際学会・会議での議論

機関誌担当理事（米持理事）

1 「薬剤学」編集委員会事業

「薬剤学」誌の企画編集と薬学を学んでいる若い学生を対象にした「薬と健康の週間」懸賞論文の選考を行う。

2 投稿論文審査委員会事業

「薬剤学」誌への投稿論文の審査と、優秀論文賞の選考を行う。

3 学会誌出版事業

3.1 機関誌「薬剤学」

「薬剤学」編集委員会の担当する依頼原稿と投稿論文審査委員会の審査による一般論文で構成される「薬剤学」誌を以下のとおり発行する。

Vol. 86 No. 2 2026年4月1日発行

Vol. 86 No. 3 2026年7月1日発行

Vol. 86 No. 4 2026年10月1日発行

Vol. 87 No. 1 2027年1月1日発行

将来の Impact factor 取得を目指し、積極的に論文投稿の促進を図

3.2 公認欧文誌「Journal of Drug Delivery Science and Technology」

Vol. 118 (2026年4月)~Vol. 129(2027年3月) の計12巻をオンライン発行する。

技術・書籍担当理事 (小島理事)

1 製剤技術伝承講習会事業

- 製剤技術伝承委員会

製薬企業各社でのアウトソーシングの加速により、滅失が懸念されているわが国の製剤技術を次代の製剤研究者・技術者に継承するため、座学・実習の講習会を企画運営する。更に製剤の達人称号の選考も行う。今期の開催予定は次のとおり。

1.1 第35回シミック製剤技術アカデミー／製剤技術伝承講習会

「経口製剤・非経口製剤の製剤設計と製造法」

2026年6-12月に3回に分けて開催予定 会場：未定

1.2 第29回製剤技術伝承実習講習会

「難溶性薬物の物性評価ならびに製剤設計」または「製剤設計の基盤となる化合物の物性評価」

2026年8-9月頃を予定 会場：未定

1.3 第30回製剤技術伝承実習講習会

「経口固形製剤の製造工程の基礎と実際」

2027年1月頃を予定 会場：フロイント産業（予定）

1.4 2027年度に製剤技術伝承実習講習会『無菌製剤製造における留意点』を開催する方向で検討を進める。2026年度は準備委員会を立ち上げ、企画立案を開始する予定である。

2 製剤技師認定事業

- 製剤技師認定委員会

医薬品メーカー等において製剤に携わる研究・開発・製造担当で、日常業務の遂行上必要とされる共通の基礎的かつ専門的事項及び法規・制度の学識を修得している者を「製剤技師」として認定する。過去16回で377名の認定者が誕生している。また、被認定者の学会への入会を推進するとともに、これら認定製剤技師の企業内での職能・役割アップについて相互研鑽を図れる機会の提供を検討していく。

第17回製剤技師認定試験

2026年11月14日 東京／大阪（予定）

3 出版委員会事業

本学会の事業に関連する書籍等の企画編集を行う。

3.1 昨年度に引き続き、薬剤学会フォーカスグループ (FG) の活動に伴う各グループの代表的テーマを総論的にまとめた書籍の企画出版を計画する。

3.2 Pharm Tech Japan, じほう, 「産学連携コンソーシアム (仮称)」の連載を企画する。

3.3 その他、薬剤学に関連した書籍等の出版について検討を行う。

製剤・創剤セミナー担当理事 (山本理事)

1 製剤・創剤セミナー事業

- 製剤・創剤セミナー実行委員会

大学・製薬企業・医療機関などにおいて製剤技術に関わる研究者・学生が一堂に集い、医療・薬剤学に関し、サイエンスとテクノロジーの観点のみならず刻々と変化する時代のニーズも合わせて議論する合宿形式の討論会「製剤・創剤セミナー」の企画運営を行う。

1.1 第51回製剤・創剤セミナー

テーマ 精密・先制医療に挑む製剤・創剤

開催日時：2026年9月8日-9日

開催場所：淡路夢舞台国際会議場（兵庫県淡路市夢舞台1番地）

公開市民講演会事業担当理事 (寺田理事)

1 公開市民講演会事業

ホームページに一般市民向けの情報を公開する。一般市民を対象とした公開市民講演会を企画・開催する。今期の開催予定は次のとおりとし、オンデマンド配信とする。

FG 担当理事（山下理事）

1 FG 統括委員会事業

共通の研究目的等による分野横断的なユニットである各フォーカスグループ（FG）を統括する委員会として、事業・予算の管理を行い、各 FG に対する助言や FG・理事会間のリエゾンを担当する。

FG 統括委員会では各 FG の活動状況を確認し、継続・廃止などの審議を行う。

- 【経口吸収 FG】

薬物の経口吸収に関わる生体膜機能、消化管での移動特性、消化管内の水分量変化、消化管内での薬物や製剤の溶解や析出、体内動態、モデリング&シミュレーション、製剤設計による吸収の改善や臨床開発戦略に至るまでの幅広い領域を統合し、新たな経口吸収研究を開拓する。2025年度は、経口吸収基礎講習会及びFG合宿討論会（10/2-3）を企画・運営した。また、他のFGと協力しながら年会ラウンドテーブルセッション、第35回日本医療薬学会年会の公募シンポジウムの提案も行った（結果はともに不採用）。2026年度はCPHI Japan 2026の製剤開発カンファレンスにて最新の経口吸収研究トレンドを概説する講演を実施予定である。2025年度に引き続き、FG合宿討論会は開催を検討する。

- 【経皮投与製剤 FG】

経皮投与製剤に関わる最新の知見および技術情報を共有するとともに、経皮投与製剤を取り扱い研究開発に携わる研究者間で議論する場を提供する。日本薬剤学会第40年会にラウンドテーブルセッションの提案を行ったが不採択となったものの、同大会において経肺経鼻FGと共に、「協奏FGシンポジウム 経肺経鼻・経皮投与製剤の潮流：ニューモダリティ創薬の game changer となるか？」を開催することができた（5月24日）。2026年3月には経皮投与製剤FGシンポジウムの開催を予定している。2026年度は、2025年度に引き続き皮適用製剤FGの開催やラウンドテーブルセッションへの提案に加え、必要に応じて他学会との共催シンポジウムの企画を進めていく予定である。

- 【経肺経鼻投与製剤 FG】

吸入剤および経鼻投与剤について、粒子設計や製剤特性評価、開発の基礎研究、製薬会社における開発の実例、投与デバイス開発の動向、薬物動態、治療に関する臨床現場での問題点について意見収集と情報交換を行う場を提供する。2025年10月にはオンライン研究会を実施し、吸入剤による新しい薬物療法の可能性、吸入剤の物理薬剤・生物薬剤学的特性、欧州での吸入剤開発のトレンドなど多様なテーマを対象に情報共有するとともに、深い議論を行った。2026年度も同様に研究会を企画し、最新の当該研究領域について情報交換ならびに活発な議論を行うことを予定している。

- 【核酸・遺伝子医薬 FG】

核酸医薬ならびに遺伝子医薬の実用化に必須である、核酸医薬・遺伝子医薬の設計、合成、分析、体内動態（ADME）、安定化や標的指向化のための化学的・製剤学的工夫、臨床・非臨床試験、レギュラトリーサイエンスなどを議論する場を提供する。2026年3月の日本薬学会第146年会では、超分子薬剤学FGと連携し「精密デリバリー×ナノテクノロジー：融合する視点で描く核酸医療の未来像」と題したシンポジウムを開催し、分野横断的な議論の場を設ける。また、必要に応じて核酸・遺伝子医薬FG主催の研究会や他の学会との共催シンポジウムも計画していきたい。

- 【薬物相互作用・個別化医療 FG】

本FGでは、創薬研究者（基礎・臨床開発）・臨床薬剤師・審査サイドなど種々の立場から広く意見を求め、交流する場を提供し、薬物相互作用及び個別化医療に関して科学に基づいたコンセンサスを得ることを目標とする。そのためには、継続的にFGメンバーが核となり一同に会して議論できる場が必要であり、2026年度は日本薬剤学会第41年会における活動（ディープダイブセッション：腸内細菌と薬物相互作用・個別化医療に関する議論を予定）のみならず他学会との交流を積極的に行いながら、共催シンポジウム（日本医療薬学会、日本臨床薬理学会等）の開催を計画している。

- 【DDS 製剤臨床応用 FG】

本邦発のDDS製剤の臨床応用に向けた課題について、産官学の垣根を越えて議論できる場を設ける。本年度は、以下に示す活動を実施できるように準備を進めていく。①本学会第41年会デ

ープダイブセッションで議論する。②第13回目となる合宿討論会（場所：帝京大学箱根セミナーハウス，日程：11月予定）事前にFG登録メンバーに討論したい内容についてアンケート調査を行い，テーマを決定し，DDS製剤の臨床応用と最先端の研究課題に関する議論を深める。また，参加者の様々な経験や知識を共有化する場を提供する。③日本薬学会第146年会公募シンポジウム（2027年3月下旬）DDS製剤の臨床応用に関するトピックのシンポジウムを企画する。

- **【物性FG】**

医薬品原薬，製剤原材料ならびに製剤の物性評価技術にフォーカスをあて，技術の発展や創薬/創剤への展開についての議論・提言を行う。今年度は，医薬品原薬・製剤の特性解析に関する最新技術を取り扱うセミナーを2月に現地で開催する。また，日本薬剤学会第41年会のディープダイブセッションにて結晶に関して議論する予定である。さらに，若手研究者の研修・啓発・育成のために，物性に関する伝承実習講習会のサポートを行う。また，固体医薬品の物性評価に関する英語版書籍の製作を検討する。

- **【臨床製剤FG】**

臨床製剤関係シンポジウムの支援，日本医療薬学会をはじめとした他の学会との合同セミナー，FGのメンバーでの集合研修や院内製剤をテーマにした病院薬剤師向けのセミナーの開催を企画する。薬学会，日本病院薬剤師会と協同し，臨床製剤に関連する認定制度構築の可能性について議論を進める予定である。また，年会におけるディープダイブセッションなどを経て臨床製剤の開発に関して企業，アカデミアとともに前進させる。日本医療薬学会2023年度医療薬学学術小委員会で得られた成果に基づき臨床における製剤のニーズ等について情報の発信を行う。これらの活動を通して臨床製剤FGの活動を広報するとともに，個別化医療を支援する新規な臨床製剤開発を目指す。また，国際薬学連合（FIP）との連携を深め，国際的な認識との調和を図る。

- **【超分子薬剤学FG】**

超分子とは，複数の分子が共有結合以外の結合により，秩序だって集合した分子のことをいい，薬剤学領域でもリポソーム，細胞外小胞，多糖類，アルブミンなど多数存在する。学問として理工学領域主体の「超分子化学」と「薬剤学」との融合による「超分子薬剤学」を立ち上げ，次世代の薬剤学を創製することを目的に活動していく。2026年度は，超分子薬剤学とITの融合を目指した活動を継続し，日本薬学会第147年会における公募シンポジウムに応募するとともに，昨年度開催できなかった第4回超分子薬剤学FGシンポジウムを開催する。これらの活動を通して超分子薬剤学FGの活動を広報するとともに，新規な超分子製剤開発を目指す。

- **【小児製剤FG】**

小児製剤に関する課題は日本薬剤学会小児製剤コンソーシアム委員会，薬学部学生，チャイルドライフスペシャリスト，小児薬物療法研究会などと協力して調査・抽出してとりまとめ，小児製剤FGの取り組みの周知と合わせ，学会誌，各種学会，および小児製剤FGのHPなどを通じて発信する。また業界団体の意見としてまとめるべき案件は，日本製薬工業協会および日本ジェネリック製薬協会とも協力する。国際的に共通するテーマについては，関連するEuPFI（欧州小児製剤コンソーシアム）のWorkstreamsの定例会などに小児製剤コンソーシアム委員会と協力して情報交換を行い，適切な団体や研究者と協力して課題解決を図る。小児製剤研究会を毎年開催し，小児製剤の課題・技術・レギュレーションについて薬剤学会会員および小児医療関係者と共有を図る。

- **【デジタル製剤学FG】**

人工知能に代表される各種informatics，数理モデリング，さらに量子化学・分子動力学・流体力学シミュレーションなどのデジタル技術と製剤学分野の融合領域について，最新知見を集約・共有し，本分野の推進・発展に資する提言ならびに議論を行う。2026年4月にCPHI Japan 2026（国際医薬品開発展）の製剤開発カンファレンスにて，デジタル製剤学FGの取り組みと最新の知見共有を行う。また，2026年6月に日本薬剤学会第41年会にて，ディープダイブセッションにて，デジタル技術と製剤学の融合領域の現状，課題および将来展開について議論予定である。加えて，2026年12月には第4回主催シンポジウムを開催し，医薬品開発の基幹工程となる製剤開発・CMC分野のDXについて議論するとともに，当該活動を薬剤学誌にて報告し，広く知見を共有する予定である。

制度改革担当理事（柳井理事）

1 制度改革担当事業（制度改革委員会）

- 制度改革委員会

引き続き現行制度を絶えず検証し、公益社団法人として、持続性のある制度のもとに主体的で統制された本学会の運営体制整備を進める。

また、規程等と事業との整合性を確認し、必要に応じて見直しを提案する。更に、理事会における本事業の検証を推進する。

年会長（藤田第41年会長）

1 年会事業

- 年会組織委員会

本学会最大の学術集会「年会」の企画運営を行う。年会では、口頭およびポスター発表による一般講演の他に、特別講演および各種の受賞講演による啓発活動、シンポジウムに加え、各FGが議論したいテーマを提示し参加者と討論するディープダイブセッションを新設し、参加者の研鑽事業を行う。また、企業や関連機関のランチョンセミナーや企業展示会など、多彩なプログラムにより、産学官の連携を深めている。なお、定時総会もこの会期中に併催される。

1.1 第41年会

「Yakuzaigaku 2036：次の10年を見据えた薬剤学の展開」

2026年6月3-5日 場所：京都市勧業館 みやこめっせ（京都市左京区岡崎成勝寺町9-1）

学会運営（会長、事務局）

1 理事会

学会の業務執行の決定、理事の職務執行の監督等を行う機関であり、全ての理事で組織される。法人のガバナンスを担う中心的な機関である。今期の開催予定は以下のとおり。

第1回理事会	2026年4月頃
第2回理事会	2026年6月2日（予定）
第3回理事会	2026年6月3日（予定）
第4回理事会	2026年9月下旬～10月上旬頃
第5回理事会	2027年1月頃

2 定時総会（代議員総会）

2018年度より代議員による定時総会が行われている。本年度は2026年度～2027年度の代議員による総会が開催される。本会は定時総会として社員総会に位置付けられ、正会員で構成される学会の最高の決議機関である。今期の各開催予定は次のとおり。

2.1 定時総会 2026年6月3日（11:30-12:15）対面形式 場所：京都市勧業館 みやこめっせ（京都）

3 年会実施計画（次年度以降）

第42年会（2027年度）以降は年会長を中心に実施計画に基づき準備を進める。

3.1 第42年会（2027年度） 川上亘作 年会長

3.2 第43年会（2028年度） 西田孝洋 年会長

4 その他

2026年度における資金調達及び設備投資の見込みはなし。

以上

収支予算書(損益計算ベース)
2026年4月1日から2027年3月31日まで

公益社団法人日本薬剤学会

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	15,000	15,000
基本財産受取利息	0	15,000	15,000
特定資産運用益	0	30,000	30,000
特定資産受取利息	0	30,000	30,000
受取会費	11,660,000	11,660,000	23,320,000
正会員	6,050,000	6,050,000	12,100,000
学生会員	810,000	810,000	1,620,000
賛助会員	4,800,000	4,800,000	9,600,000
事業収益	64,271,980	0	64,271,980
学術集会・委員会等事業収益	60,596,980	0	60,596,980
参加費	33,632,980	0	33,632,980
意見交換会費	4,095,000	0	4,095,000
助成金・補助金	150,000	0	150,000
寄付金・協賛金	2,099,000	0	2,099,000
セミナー共催金	6,880,000	0	6,880,000
講演要旨集等販売料	3,000	0	3,000
広告料	1,432,000	0	1,432,000
出展料	12,305,000	0	12,305,000
学会誌等出版事業収益	1,070,000	0	1,070,000
購読料	400,000	0	400,000
投稿料・別刷料	70,000	0	70,000
許諾料・使用料	600,000	0	600,000
広告料	0	0	0
学会賞等表彰事業収益	1,615,000	0	1,615,000
助成金・補助金	0	0	0
寄付金・協賛金	0	0	0
指定正味財産からの振替	1,615,000	0	1,615,000
製剤技師認定事業収益	990,000	0	990,000
受験料	660,000	0	660,000
認定料	330,000	0	330,000
雑収益	325,018	280,300	605,318
雑収益	325,018	280,000	605,018
受取利息	0	300	300
経常収益計	76,256,998	11,985,300	88,242,298
(2) 経常費用			
事業費	86,341,748		86,341,748
給料手当	8,560,000		8,560,000
臨時雇入金	5,312,250		5,312,250
法定福利費	1,480,000		1,480,000
人材派遣費	880,000		880,000
福利厚生費	571,200		571,200
会場費	19,584,000		19,584,000
旅費交通費	5,645,000		5,645,000
会議費	1,609,000		1,609,000
意見交換会費	7,963,000		7,963,000
賞状・賞牌・副賞費	2,255,000		2,255,000
通信運搬費	1,742,715		1,742,715
ウェブサイト管理費	1,684,000		1,684,000
消耗品費	1,411,717		1,411,717
減価償却費	0		0
印刷製本費	7,049,000		7,049,000
貸借料	1,803,080		1,803,080
保管料	0		0
保険料	65,000		65,000
諸謝金	4,442,204		4,442,204
租税公課	32,032		32,032
支払負担金	1,269,000		1,269,000
業務委託費	10,812,000		10,812,000
雑費	2,171,550		2,171,550
管理費		9,250,320	9,250,320
給料手当		2,140,000	2,140,000
法定福利費		370,000	370,000
人材派遣費		220,000	220,000
福利厚生費		142,800	142,800
旅費交通費		330,000	330,000
会議費		100,000	100,000
通信運搬費		1,656,000	1,656,000
ウェブサイト管理費		272,000	272,000
消耗品費		350,000	350,000
印刷製本費		125,000	125,000
貸借料		434,520	434,520
租税公課		1,500,000	1,500,000
業務委託費		420,000	420,000
公認会計士報酬		990,000	990,000
雑費		200,000	200,000
経常費用計	86,341,748	9,250,320	95,592,068
当期経常増減額	-10,084,750	2,734,980	-7,349,770
当期一般正味財産増減額	-10,084,750	2,734,980	-7,349,770
一般正味財産期首残高	10,501,297	21,461,951	31,963,248
一般正味財産期末残高	416,547	24,196,931	24,613,478
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金・助成金	1,500,000	0	1,500,000
一般正味財産への振替額	-1,615,000	0	-1,615,000
当期指定正味財産増減額	-115,000	0	-115,000
指定正味財産期首残高	832,230	20,000,000	20,832,230
指定正味財産期末残高	717,230	20,000,000	20,717,230
III 正味財産期末残高	1,133,777	44,196,931	45,330,708